

【別冊】

市町村道実務研修 市町村道の事務処理

補助事業の流れ関係

○社会資本総合整備計画

北海道庁道路課ホームページに掲載：<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ddr/seibi.html>

社会資本総合整備計画（総合交付金）北海道



計画番号 34

地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成

【計画の目標】

際きつづける北海道を創造するため、国際競争力強化に資する交通・物流拠点向上や、道内主要拠点と観光地等を結ぶ交通ネットワークの充実、地域の整備に込められ続けることができて心算から住み続けられる地域社会の形成を目指す。道民の暮らしに必要ないん

【成果目標】

交通拠点へのアクセス時間短縮、走行環境改善度の向上

【主な事業】

大麻東雁来線（現道拡幅（4車線化））、見晴通（街路）、共栄通（街路） ほか

A01-005	青森道	北海道	市役	北海道	都道府県 赤松道	改築	(主) 江戸志道線	国道社路 1=2,070m	江別市								1,726	-
A01-006	道庁	北海道	市役	北海道	都道府県 赤松道	改築	(主) 赤平谷井江頭	道の駅トイと機能光基 N=1 第1号	歌志内市								30	-



国 官 会 第 2962-60
令 和 04 年 05 月 27 日

殿

国 土 交 通 大 臣
(公 印 省 略)

社会資本整備総合交付金交付決定通知書

令和04年04月14日 付け [] で交付申請のあった令和04年度社会資本整備総合交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同法第8条の規定により通知します。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保して下さい。

記

別紙のとおり。

- 1 交付金の交付決定額、交付金を充てる事業及びその内容並びにこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとします。
- 2 本交付金は概算払をしなければ事業又は事務に支障をおよぼす場合においては、財務大臣との協議を経て、概算払を行うことができます。
- 3 交付金の額の確定は、交付決定額の範囲内で、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額に基づいた額をもって行うものとします。
- 4 交付金の交付の条件は、次のとおりとします。
 - (1) 交付金を充てる事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けて下さい。
 - イ 交付金を充てる要素事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
 - ロ 交付金を充てる事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
 - ハ 交付金を充てる要素事業を中止し、又は廃止するとき
 - ニ 交付金を充てる要素事業が予定の期間内に完了しないとき又は要素事業の遂行が困難となったとき
 - (2) 交付金を充てた事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、国土交通大臣の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の交付対象事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る国費相当額を算出し、その額を国庫に返還して下さい。
 - (3) 交付金を充てた事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から控除することがあります。
 - (4) 交付金について、当該地方公共団体等の歳入歳出予算における予算科目別の計上金額を明らかにする調書を作成しておいて下さい。
 - (5) この交付金を充てた事業について、この交付金の交付を受けた地方公共団体等に次に掲げる剰余金、収入又は収益（以下「収益等」という。）が生じたときは、交付決定額の範囲内で、当該収益等の額に、当該収益等が生じた要素事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
 - イ ダムエネルギー適正化利用事業で設置した施設における余剰電力の充電等により生じた剰余金
 - ロ 港湾法（昭和25年法律第218号）第43条の5の規定に基づく港湾環境整備負担金収入
 - ハ 沈没船等処理又は廃棄物埋立護岸の整備に関して生じた収益
 - (6) この交付金を充てた市街地再開発事業が完了した場合において、交付金の額の確定後に、当該事業に充てた交付金の総額が、当該事業に係る基礎額の限度を超えることが明らかとなったときは、その差額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
 - (7) この交付金を充てた事業に係る消費税仕入控除税額に相当する額は、交付金の額の確定に当たっては、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から減額するものとします。交付金の額の確定後に消費税仕入控除税額が明らかとなったときは、その額に、当該事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
 - (8) 地方公共団体等は、本交付金に係る間接補助金等の交付の決定をするときは、上記（1）から（7）までに掲げる条件及び法第22条の規定に準ずる条件を附するとともに、交付金の交付を受けたときには、当該交付額に係る間接補助金等相当額を遅滞なく、間接補助等事業者に交付して下さい。
 - (9) 本交付決定の効力は、令和04年04月01日から生じるものとします。

国 道 第 61 号
(支出負担行為担当官経由)

令和4年度道路局所管補助金（負担金）交付決定書

令和4年4月6日付け[]で交付申請のあった令和4年度道路局所管補助金（負担金）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付を決定する。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保されたい。

令和4年4月28日

国 土 交 通 大 臣
(公 印 省 略)

記

- 1 補助金等の交付決定額及びその対象となる事業及びその事業の内容並びに要する経費の配分は申請書記載のとおりとする。
- 2 補助金等の額の確定は、各々の補助事業等に要する経費（国庫補助基本額等）に当該補助金等に係る補助率等乗じて得た額をもって行うものとする。
- 3 各々の補助金等の交付の条件は、次のとおりとする。
 - (1) 各々の補助事業等の実施について各号の一に該当する場合は、あらかじめ当該承認又は指示を受けなければならない。
 - イ 補助金等に要する経費の配分を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年総務府・建設省令第9号）別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
 - ロ 補助事業等の内容を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
 - ハ 補助事業等を中止し、又は廃止するとき
 - ニ 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難になったとき
 - (2) 補助事業等が完了した場合において、機械、備具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、当該承認を得て補助事業等の完了後これと同種の他の補助事業等に使用する場合を除き、当該物件の残存価額に当該補助金等に係る補助率等乗じて得た額を国庫に返還しなければならない。
 - (3) 補助事業等が完了した場合において、補助事業等の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価額を補助基本額等から控除することがある。
 - (4) 本補助金等について、当該地方公共団体の歳入歳出予算における予算科目別の計上額を明らかにする調査を作成しておかななければならない。
 - (5) 本補助金等について、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。
 - (6) 本交付決定の効力は、令和4年4月1日から生じるものとする。

完了実績報告書の確認について

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式1

4月1日～10日の間

番
年 月 日

北海道知事 様

報告者 印

令和 年度社会資本整備総合交付金事業完了実績報告書

市町村長氏名 を記入、公印を省略できる自治
体においては押印省略可能

令 〇〇年〇月〇日付け 〇〇号 をもって交付金の交付決定の通知
を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定により関係書類を添え、別紙のとおり
報告します。

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 1 の別紙

別紙

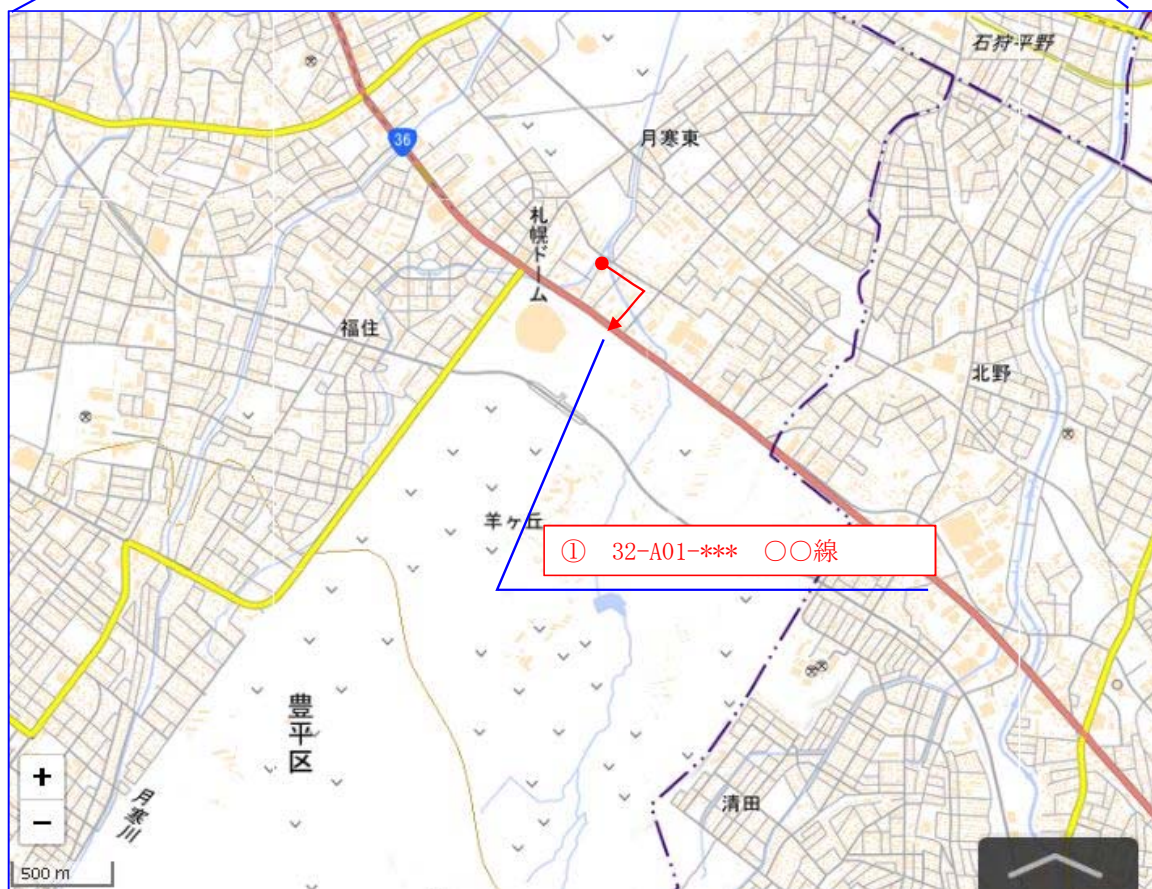
地方公共団体名 ○○○○○○

計画名		○○○○○										(単位：円)	
(会計)	(項)	(目)	交付決定通知及び精算額			国土交通大臣あて保存物件継続使用申請 件数(件)		保存物件継続使用 申請件数(件)		交付金事業の実施期間及び成果			
			箇所数	交付決定額	左に対する 精算交付金額								
一般会計	○○○○○	○○○○○	####	####	####								
			}			}							
			様式2-1 合計額と合致			入力漏れ、記載誤りが多い ex. ×「箇所」⇒ ○「箇所」 ×「精算」⇒ ○「精算」							

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 7（完了箇所図）

市町村名 ○○町



注) 旗上げ箇所名の表示ルール

①	32-A01-***	○○線
様式 3 の項番を○ 数値で表示	要素事業番号	要素事業名

○社会資本整備総合交付金（完了実績報告）

様式 12

発生物件調書

品名	事業名及び事業箇所名	形状・寸法	数量	単価 (円)	売却又は評価額 (円)	処分費用 (円)	備考
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	#####	#####	#####	#####	
<div>○橋梁架け替え事業により発生した廃材等、補助事業により附随的に発生した物件がある場合は本調書を作成。 ○廃材等を売却した場合は、その売却額を補助対象から控除しなければならぬため、発生した事業箇所の事業費計から差し引いて、事業費（控除額の控除後）とする。</div>							

【別冊】市町村道実務研修 市町村道の事務処理

様式 1 - 2

○ ○ 第 ○ 号
令 和 4 年 4 月 8 日

4月1日～10日の間

北海道知事 ○○ ○○ 様

○ ○ 町 長
(公 印 省 略)

令和3年度 道路局所管国庫補助事業完了実績報告書

令和03年04月01日付け国道総第○号をもって補助金等の交付決定の通知を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定及び補助条件により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

交付決定が複数件ある場合（変更決定を受けている）は、「国道総第○号外○件」と記入する

記

補助事業の名称		交付決定通知額及び精算額			残存物件継続使用申請件数	補助事業等の実施期間及び成果
事業年度	補助事業科目名(項)	箇所数	交付決定相当額	左に対する精算補助額		
3	北海道開発事業費	5	2,000,000	1,999,500	(件) 0	完了事業箇所別精算額表のとおり
	様式3の件数、ただし、様式3(別紙)がある場合は、その数を件数に加える (例) 計画策定(別紙なし) 修繕 (別紙あり) 4箇所 箇所数 は 1+4 ⇒ 5 となる		様式2と合致			
	一般会計 計		2,000,000	1,999,500		
	合 計		2,000,000	1,999,500		

〇道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式 3

令和3年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算額表（歳出予算）

図面 対象 番号	路線名	箇所	一次・二次 の別	事業の内容		経費の配分							事業費	国庫 補助金	工 功 竣 日	備考	
				延長(m) 換算	幅員 全幅員車道	工事費 本工事費	測量及 設計費	用地及 補償費	船 舶 及 機械器具費		計	その他					事務費
		修繕				2,000,000	1,000,000					3,000,000	1,500,000	R3.4.30	1,000 (変)		
					2,000,000	1,000,000					3,000,000	1,499,500	R4.2.15				
					2,000,000	1,000,000					3,000,000	1,499,500					
		計画策定					1,000,000					1,000,000	500,000	R3.4.15			
							1,000,000					1,000,000	500,000	R3.12.1			
							1,000,000					1,000,000	500,000				
合 計						2,000,000	2,000,000					4,000,000	2,000,000				
						2,000,000	2,000,000					4,000,000	1,999,500				
						2,000,000	2,000,000					4,000,000	1,999,500				

(単位：円)

更新、修繕、撤去、点検等、計画策定 に区分して箇所欄に記入、総額のみに入力し、事業箇所の内訳を記入した別紙を作成する

〇道路メンテナンス事業費補助（完了実績報告）

様式 6

令和3年度 道路局所管 国庫補助金受入調書（歳出予算）

区分	事業名(項)(目) (目の細分) 年月日	一般会計 計	(項) 北海道開 発事業費	(目) 道路更新 防災等対策事業 費補助	(目細) 道路メ ンテナンス事業 費補助		
交付決定通知	R3. 4. 1-木	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	翌年度への繰越額						
補助金受入額	翌々年度への繰越額						
	R4. 3. 31-木	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	現年 小計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	翌年度繰越 小計						
	翌々年度繰越 小計						
	合 計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		

